

## 第2章 高齢者の現状

(第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画 p-11～)

## 5. アンケート調査結果

## (1) アンケート調査の概要

本計画の策定にあたり、市内に住む高齢者を対象として、市民の日常生活の状況、健康状態、福祉・介護保険事業に関する意見等を聴き、計画策定の基礎資料とするため、令和4年度(2022年度)にアンケート調査を実施しました。

調査の概要は以下のとおりです。

## ○アンケート調査の概要

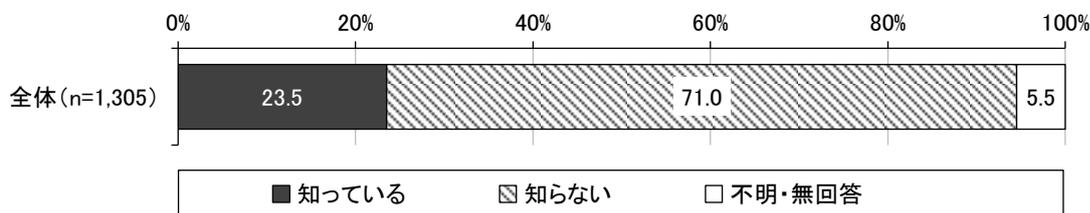
区分	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	在宅介護実態調査	地域包括ケア調査
調査対象者	一般高齢者、 介護予防・日常生活支援 総合事業対象者、 要支援者	在宅で要介護認定を 受けている人 (在宅要介護認定者)	ケアマネジャー・ 事業所の代表者・管理者、 医療機関の人
調査票配布数	2,000通	800通	200通
回収数	1,321通 (不在回答16通)	461通 (不在回答88通)	138通
回収率	66.1%	57.6%	69.0%
調査期間	令和4年11月16日～12月9日		
調査方法	郵送による配布・回収		

## (2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の概要

(第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画 p-47・48)

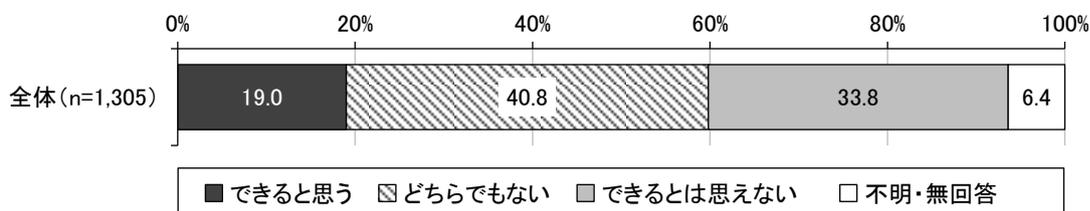
### 認知症に関する窓口の認知度

「知らない」が71.0%、「知っている」が23.5%となっています。



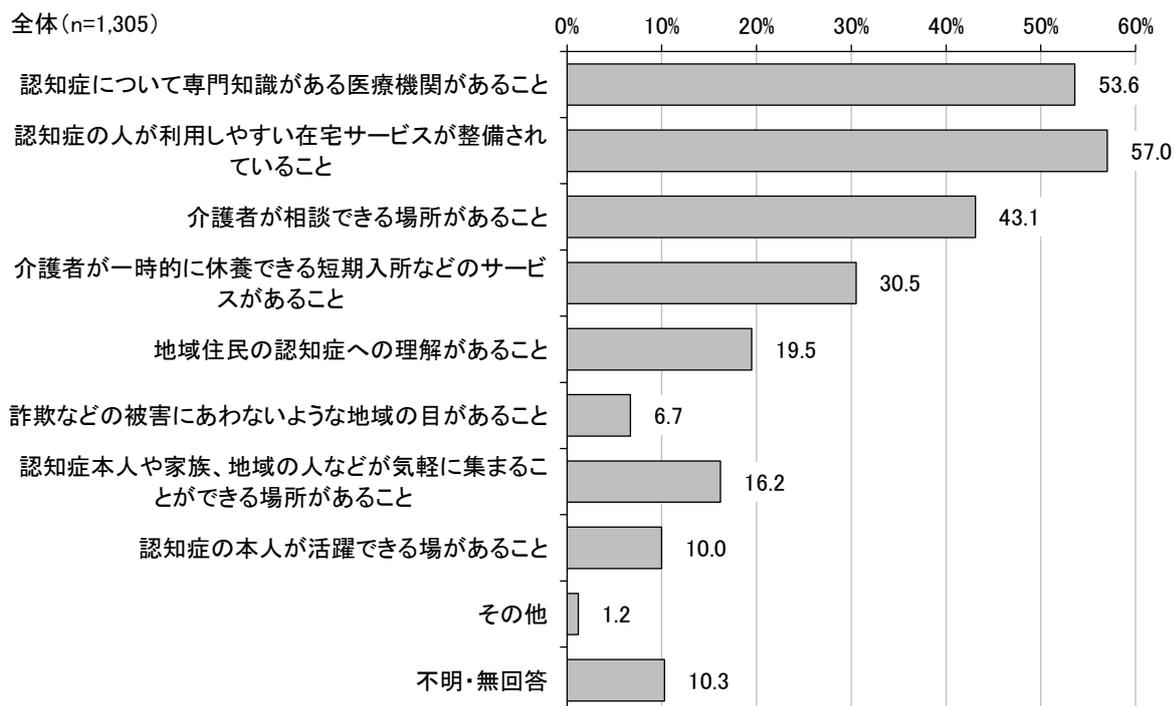
### 認知症になった際、自宅での暮らしの可否

「どちらでもない」が40.8%で最も高く、次いで「できるとは思えない」が33.8%、「できると思う」が19.0%となっています。



### 認知症になった際、自宅での生活を続けるために必要なこと

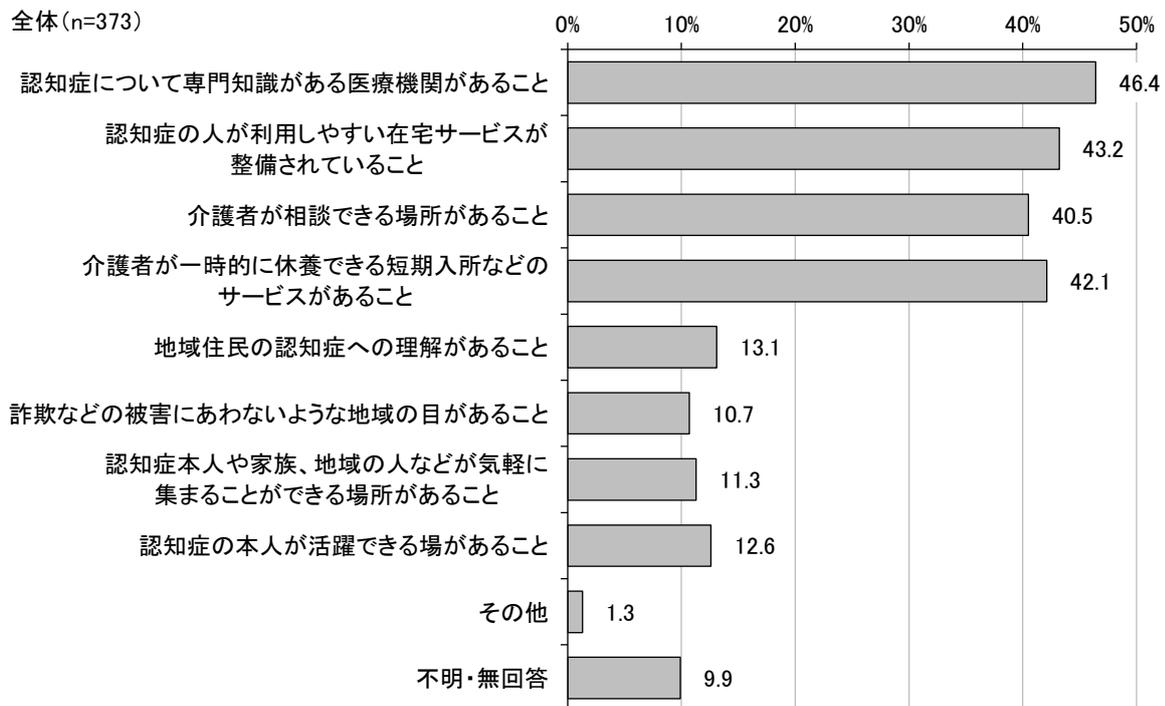
「認知症の人が利用しやすい在宅サービスが整備されていること」が57.0%で最も高く、次いで「認知症について専門知識がある医療機関があること」が53.6%、「介護者が相談できる場所があること」が43.1%となっています。



### (3) 在宅介護実態調査結果の概要(第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画 p-51)

#### 認知症になった後も、自宅生活を続けるために必要なこと

「認知症について専門知識がある医療機関があること」が46.4%で最も高く、次いで「認知症の人が利用しやすい在宅サービスが整備されていること」が43.2%、「介護者が一時的に休養できる短期入所などのサービスがあること」が42.1%となっています。

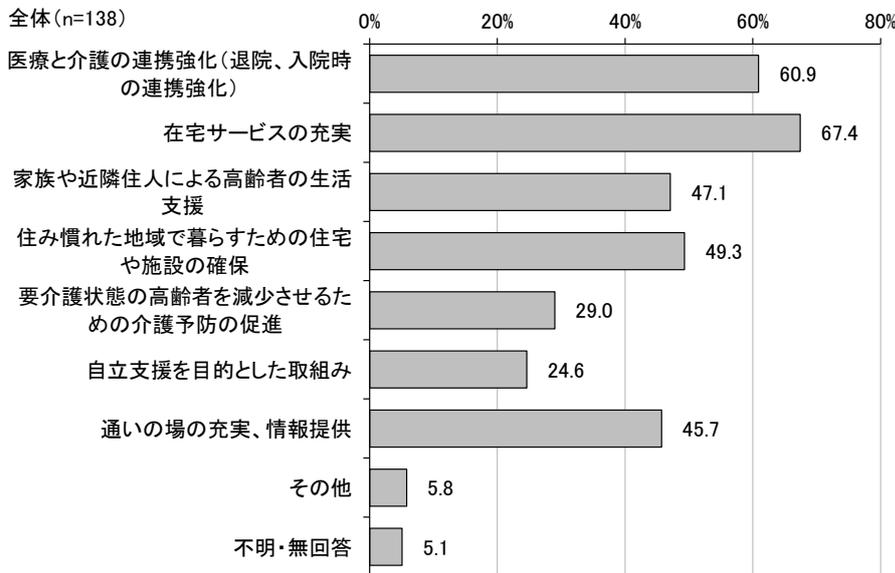


(4) 地域包括ケア調査結果の概要(第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画 p-58)

Ⅲ. 地域包括ケアについて

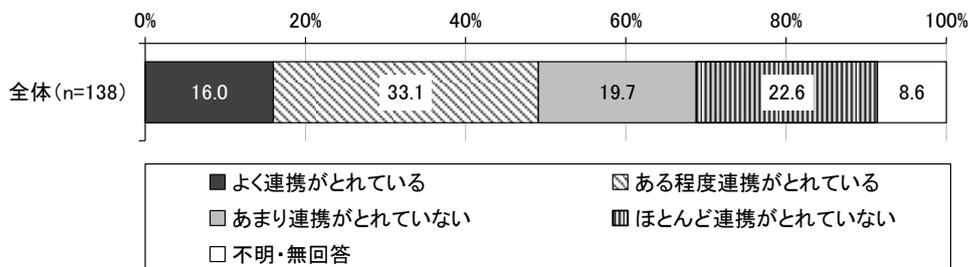
**「地域包括ケアシステム」に取り組むために重要なこと**

「在宅サービスの充実」が 67.4%で最も高く、次いで「医療と介護の連携強化(退院、入院時の連携強化)」が 60.9%、「住み慣れた地域で暮らすための住宅や施設の確保」が 49.3%となっています。



**関係機関、職種との連携状況**

「ある程度連携がとれている」が 33.1%で最も高く、次いで「ほとんど連携がとれていない」が 22.6%、「あまり連携がとれていない」が 19.7%、「よく連携がとれている」が 16.0%となっています。



**医療と介護の連携に必要なこと**

「日頃から顔の見える関係づくりを行う」「主治医への問合せがしやすい仕組みをつくる」がともに 62.3%で最も高く、次いで「対等な立場で話し合える雰囲気づくり」が 36.2%、「退院時のカンファレンスの実施」が 31.9%となっています。

